

英サッチャー流改革への期待が高まる高市政権

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 英国経済を再生したサッチャー政権

高市首相率いる自民党が衆院選で大勝したことを受け、9日に日経平均株価が初の5万6千円の大台で取引を終えるなど日本株の先高観が強まっています。政権基盤が盤石となり、高市首相が信奉するとされる英サッチャー元首相のように、高市政権が構造改革を実行に移す環境が整いつつあります。

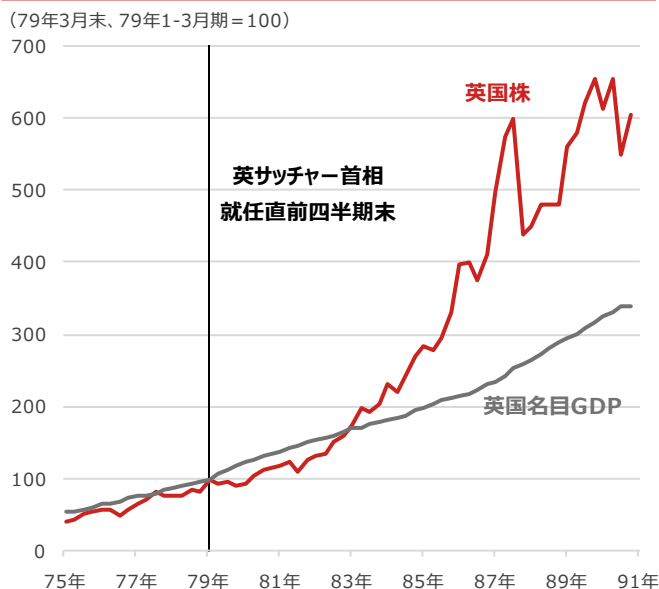
サッチャー氏は1979年に英首相に就任し、労働市場改革や公営企業の民営化を断行するなど、厳しい政策によって英国経済を再生に導いたことで知られています。サッチャー政権期の英国では、民営化や財政健全化、さらには「ビッグバン（金融大改革）」を通じてロンドンの国際金融センターとしての地位を確立しました。その結果、就任直前と退任後の四半期を比較すると、名目GDPは3.4倍、株価は6倍に上昇しました（右上図）。

ポイント② 高市政権の政策に対する期待高まる

日本も失われた30年を経て、経済が成長軌道に回帰しつつあります。バブル期の最高値を更新したTOPIXは、経済と企業、政治の構造変化を背景に新たなステージに入ってきました（右下図）。今回の選挙で自民党が大勝したことで、改革を掲げる高市政権の政策遂行能力が高まり、企業・エネルギー・社会保障といった分野での改革が現実味を帯びてきたと考えています。

サッチャー時代の英国とは時代背景は異なりますが、改革への覚悟が国を変える力になる点は万国共通です。生成AI（人工知能）をはじめ世界経済には新たな成長エンジンが生まれており、日本でも政治主導による中長期視点での構造変化が実現すると期待が日本株の押し上げ要因となりそうです。

英サッチャー首相在任前後の英国株と名目GDP（国内総生産）



期間：（英国株）1975年3月末～1990年12月末、四半期
（英国名目GDP）1975年1-3月期～1990年10-12月期、四半期
・英サッチャー首相の在任期間は1979年5月4日～1990年11月28日
・英国株はMSCI UK Net Total Return Local Indexを用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）と日本の名目GDP



期間：（日本の名目GDP）1984年1-3月期～2025年7-9月期、四半期
（TOPIX）1984年3月末～2026年2月9日、四半期
（出所）Bloomberg、内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）より
野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- MSCI UK Net Total Return Local Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。